施策マネジメントシート
（令和７年度目標達成度評価）

シート１　施策21：計画的な道路の整備

施策体系

基本方針	5	都市基盤の健幸	施策名	21	計画的な道路の整備

施策統括部	都市建設部	関係課	企画課、安全安心課、学校教育課、商工振興課、都市計画課、用地対策室
施策主管課	建設課		

１　施策の評価指標

	成果指標	単位
A	舗装維持管理計画（５カ年）の進捗	%
B	管理瑕疵が起因となった事故	件
C		
D		

２　指標等の推移

成果指標		R4年度実績値	数値区分	６年度	７年度	８年度	９年度	評価	背景として考えられること
A	%	14	目標値	80	100	20	40	×	舗装維持管理計画は5年間の計画であるため、R3年度～R7年度、R8年度～R12年度と目標値を設定した。社会資本整備総合交付金（竹迫第ニテクノ線、建山黒石原線、上群中林線等）の重点整備を行ったことにより市道舗装事業が伸びませんでした。
			実績値	28	37				
B	件	1	目標値	0	0	0	0	×	住宅開発や企業の集積等に伴う交通量の増加、また、短時間豪雨などの気象の影響も一因となり、路面の劣化が進行しています。
			実績値	7	5				
C			目標値						
			実績値						
D			目標値						
			実績値						

※【評価】　○；目標達成　△；目標をほぼ達成（－5%）　×；目標を未達成

事務事業数・コスト				６年度	７年度	８年度	９年度
事務事業数			本数	13	13		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	226,205	273,410		
		都道府県支出金	千円	0	0		
		地方債	千円	226,900	399,600		
		繰入金	千円	367,135	553,479		
		その他	千円	51,058	202,424		
		一般財源	千円	221,719	172,125		
	事業費計		千円	1,093,017	1,601,038		

３　施策の現状・住民意見等

①施策の現状（第１期基本計画策定当初）と今後の状況変化

・令和8年3月末時点での市道数は1327路線、延長は441.6㎞です。今後も企業集積や宅地開発に伴う道路整備、また県のバイパス整備に伴う旧道移管などがあり、市道延長は増加傾向にあります。
・市の道路事業を進めるにあたっては、セミコンテクノパーク周辺地域や熊本都市圏の渋滞解消に向け、国、県、周辺自治体、企業等が取り組むインフラ整備やソフト対策事業とこれまで以上に密接に連携を図っていきます。
・舗装維持管理計画に基づく適正なインフラ環境の維持に加え、交通量の増加に伴う生活道路の安全対策を関係機関と連携し取り組んでいきます。

②この施策に対して住民（対象者、納税者、関係者）、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における議会意見）
●道路計画に際して、渋滞学などの最新の知見を取り入れること。
●交通の流れの変化や近年の異常気象も踏まえた道路計画の見直しを行うこと。
●生活道路の修繕箇所の把握と改善に早急に取り組むこと。
●市道セミコン線完成までの確実な事業管理に努めること。

（令和７年度（令和6年度振り返り）の施策評価における総合政策審議会意見）
●安心安全な通学路を整備すること。
●安心安全な道路環境を整備すること。
●渋滞解消に取り組むこと。

４　施策の評価

①施策の振り返り（経営方針の達成度等）

令和７年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。
①【国道387号、主要地方道大津植木線、県道大津西合志線の多車線化や合志ICアクセス道路の早期供用に協力し、市道竹迫・第二テクノ線改良事業を推進します】については、県道大津植木線の多車線化、及び、合志ICアクセス道路については用地取得が進捗し、一部の道路改良工事が着手しました。国道387号（須屋工区）はR7.12月に事業概要及び道路計画の住民説明会が開催されました。県道大津西合志線の４車線化については早期実現に向け引き続き県へ要望を行いました。また、市道竹迫・第二テクノ線改良事業については、用地取得を開始、他照明施設や調整池の設計を実施しました。

②【中九州横断道路の早期完成に向け引き続き事業推進に協力します。】については、令和5年度に設置した用地対策室において、大津熊本道路（合志～熊本間）に引き続き（大津西～合志間）の事業用地先行取得を実施しました。また、中九州･地域高規格道路推進期成会では建設促進大会を開催し、国土交通省、財務省、県選出国会議員への要望活動を行いました。

③【小中学校周辺の通学路整備に努めるとともに安全対策を進めます。】については、学校、PTA、区、県、警察署など関係機関と通学路危険個所の点検を実施するとともに、横断歩道やカラー舗装整備等の安全対策工事を実施しました。楓の森小中学校周辺の通学路整備として、黒石原１３号線の歩道整備事業の測量設計が完了し、R8.1月に住民説明会を実施しました。また、上群中林線（栄・上庄工区）、建山黒石原線の改良工事を行いました。

④【異常個所の早期発見や補修など、道路の適正な維持管理に努めます。】については、「道路舗装維持管理計画」に基づき、優先順位を定め計画的な道路の維持修繕を行いました。また、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき予防保全型の維持管理を行い橋梁の長寿命化を行いました。
　加えて、道路路線作業員のパトロールや道路緊急ダイヤル通報などによる異常個所の早期発見と補修に努めるとともに、路線作業業務委託や調整池管理業務委託などにより、道路の適正な維持管理に努めました。

②施策の課題

・企業の進出や人口増に伴う慢性的な交通渋滞を解消するため、市民が安全に、安心して通行出来る広域幹線道路や生活道路の早期整備を実現するため、国・県及び周辺自治体等、関係機関とより一層、密な連携を図りながら、市民への丁寧な説明を行い、理解と協力を得ながら計画的に事業を推進していく事が必要です。
・経営方針の振り返りから見る課題として、マイカーから公共交通へのシフト促進、時差出勤や在宅勤務などによる交通量負荷低減対策をより推進していくことが必要です。

５　施策の令和７年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項（令和８年7月13日まとめ）

●中九州横断道路・国道387号・県道大津植木線等の早期整備に向け国・県への要望活動を継続し、市道竹迫・第二テクノ線改良事業を計画的に推進するとともに、渋滞学等の最新知見やICTを活用した交通円滑化策を国・県・周辺自治体と連携して検討し、交通渋滞緩和に向け、交差点改良等のハード対策を着実に実施すること。
●通学路交通安全プログラムに基づきPTA・警察・学校等と連携した合同点検を継続し、歩道整備・カラー舗装等を整備し児童生徒並びに歩行者の安全確保に努めるとともに、公共交通へのシフト促進や時差出勤の推進など、マイカー依存による交通負荷を軽減するソフト施策を関係機関と連携して推進すること。
●社会資本整備総合交付金事業との調整を図りつつ市道舗装事業を計画的に推進し、インフラ資産の長寿命化に努めるとともに、路線作業員パトロールや緊急通報制度を最大限活用し、路面異状の早期発見・補修を徹底して管理瑕疵に起因する事故ゼロを目指すこと。

②総合政策審議会での指摘事項（令和8年8月31日のまとめ）

●安全安心な通学路の整備、かつ、市民に対するゾーン３０等の規制に関する周知を推進すること。
●安全安心な道路環境の整備を図ること。
●マイカー依存による交通負荷を軽減するソフト施策を図ると共に、住民参加型の対策を講じること。

③議会の行政評価における指摘事項（令和8年9月1日）

●慢性的な交通渋滞や交通量の増加、短時間豪雨等による道路の劣化が課題となっている。交通量や交通の流れの変化を的確に把握し、渋滞解消に向けた効果的な道路整備を進めるとともに、課題解決に向けた取り組みをデータ等を用いて市民に説明すること。
●市民生活に直結する生活道路については、路面状況を適切に把握し、優先順位を明確にした計画的な修繕・長寿命化を進めるとともに、通学路についても学校、地域、警察等と連携し、一方通行の導入など、より一層安全対策に努めること。
●通学時間帯の自家用車による送迎等が交通量に与える影響も踏まえ、既存の公共交通を活用した児童生徒の通学を促進する方策について検討すること。

６　次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部　令和９年度合志市経営方針（令和8年10月15日）

①中九州横断道路、国道387号や県道大津西合志線の多車線化等の早期整備に向け国・県への要望を継続し、市内及び周辺工業団地等へのアクセス向上を図るため、市道竹迫・第二テクノ線をはじめとする市道改良事業を計画的に推進します。また、慢性的な交通渋滞の解消に向け、渋滞学等の最新知見やICTを活用した交通円滑化対策を国・県・周辺自治体と連携して実施するとともに、データ等を用いた丁寧な説明を市民へ行い理解と協力を得ながら事業を進めます。
②「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校・地域・警察等と連携した合同点検を継続し、安全安心な通学路環境の整備に努めます。また、ゾーン30等の規制に関する周知を徹底し、公共交通へのシフトや時差出勤の促進など、住民参加型の交通負荷軽減対策を関係機関と連携して推進します。
③交通量の増加等による路面劣化を的確に把握し、舗装維持管理計画に基づき優先順位を明確にした計画的な修繕・長寿命化を推進します。また、道路パトロールや市民の緊急通報制度を最大限に活用し、路面異常の早期発見・補修を徹底することで管理瑕疵に起因する事故ゼロを目指します。